



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です  
〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町センタービル(マリオン)13F  
☎(03) 5218-4771 <http://www.jcancer.jp/>

- 1面、2面 2016年度がん征圧全国大会  
3面 がん教育レポート  
(東大和市立第五中学校)  
4面、5面 特集がん相談ホットライン

## 2016年度がん征圧全国大会 京都市で開催 約1000人ががん征圧への思いを新たに

2016年度がん征圧全国大会が9月9日、京都府京都市のロームシアター京都で開催された。同大会は今年で49回目で、「京から明日へ がん征圧の明るい未来」をテーマに全国のグループ支部関係者をはじめ、京都府の医療機関関係者、患者団体関係者、京都市地域女性連合会や京都府連合婦人会の関係者、大学生らが多数参加し、約1000人ががん征圧への思いを新たにした。

主催者を代表して京都予防医学センターの森洋一会長が開会の言葉を述べた。続いて日本対がん協会の垣添忠生会長が「がんをめぐる状況は大きく変わりつつある。人口は減少するものの高齢者のがんが増え、現在75歳以上のがん患者が増加している。現役世代は働きながらがん治療を受けることも増え、治療後の就労支援も考えていかなければならない。これからも力を結集して、がん征圧に取り組んでいきましょう」と呼びかけた。

表彰に移り、今年度の日本対がん協会賞「個人の部」に選ばれた木村昭二郎(74)広島県地域保健医療推進機構参与、黒木尚之(68)黒木医院院長、



日本対がん協会賞の受賞者たち

関口利和(81)関口医院院長、土亀直俊(69)熊本県総合保健センター所長、西田道弘(81)兵庫県健康財団保健検診センター顧問の5氏と、「団体の部」に選ばれたNPO法人埼玉乳がん臨床研究グループ(黒住昌史理事長)に、垣添会長から表彰状が贈られた。

第16回朝日がん大賞に決まった特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会(田中英夫理事長)には、朝日新聞社の渡辺雅隆代表取締役社長から表彰状と副賞100万円が贈呈された。受賞者を代表して田中英夫理事長が「目立たない活動に光を当てていただいたことに感謝しています。がん登録推進法ができたことで、今後は登録資料を有効な利活用の技術支援に力を入れていきたい。がん医療やがん対策の発展に

少しでも貢献したい」と受賞の喜びを語った。

今年度のがん征圧スローガン「大切なあなたと一緒にがん検診」の作者である鳥取県保健事業団の三上慶子さん、全国のグループ支部職員の永年勤続者56名を代表して愛媛県総合保健協会の山下伸一郎さん、4回目となるがん征圧ポスターデザインコン

テスト最優秀賞受賞者の日本大学の山本沙羅さんに垣添会長から表彰状が贈られた。

続いて、記念講演としてタレントの山田邦子さんが「大丈夫だよ、がんばろう!」と題し、縦横無尽にステージを歩き回り、歌やものまねを交えながら、「がんを怖がりすぎず、まずは検診を受けてほしい。二度の手術を経験したが、治療法は納得するまで相談すれば、自分の生活にあった治療法が見つかる」と自らの思いを語った。

京都市でのがん征圧全国大会開催は36年ぶり2回目。主催は日本対がん協会と京都予防医学センターで朝日新聞社が特別後援した。来年度は石川県金沢市で開催される。(2面に関連記事)

**がん相談ホットライン** 祝日を除く毎日  
03-3562-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3562-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

**医師による面接・電話相談(要予約)**  
予約専用 03-3562-8015

日本対がん協会は、専門医による面接相談および電話相談(ともに無料)を受け付けています。いずれも予約制で、予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までに☎03-3562-8015へ。相談の時間は電話が1人20分、面接は1人30分(診療ではありません)。詳しくはホームページ(<http://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

# がん征圧全国大会前日行事 記念シンポジウムや実務者研修会など開催

2016年度のがん征圧全国大会記念シンポジウムが大会前日の9月8日、京都市の京都ホテルオークラで開催された。今年の実務者研修会を同日開催した。(主催：日本対がん協会、京都予防医学センター、司会進行：小西宏・日本対がん協会マネジャー)

## がん征圧全国大会記念シンポジウム 「がん検診の現在～将来」をテーマに活発な意見交換

今年のテーマは「がん検診の現在～将来」。厚生労働省のがん検診の指針が今春改定されたことは、今後のがん検診を考えるうえで大きなインパクトを与えた。国のがん対策や、各地域でのがん検診の実施状況、がん検診の利益・



約220人が参加した

不利益についてなど、それぞれの立場から現状を踏まえて将来のがん検診について講演が行われた。また、講演後のパネルディスカッションは質疑応答もあり、活発に意見が交わされた。

はじめに渡辺真俊・厚生労働省健康局がん・疾病対策課課長が「我が国のがん対策～検診を中心に～」と題して、国のがん対策の歴史や今後の目標について講演した。

続いて、吉田千春・京都府京丹後市健康推進課課長補佐が「地域の取り組み～現場からの報告～」と題した講演を行った。平成16年に6町が合併して京丹後市となった際に、総合検診を無料化。がん検診の受診率は京都府や



様々な意見や質問が出された

全国の平均を大きく上回り、精検受診率も高いが、そのための工夫や日々の努力だけでなく、住民対象のがん検診の今後の課題などについて、現場で働く保健師の立場で具体的な施策などに触れながら語った。今後の課題の一つとして、胃内視鏡検査に関しては、住民からのニーズはあるものの医療機関や医師が少ないため、実施には国や府などの協力が不可欠だと訴えた。

西俣寿人・鹿児島県民総合保健センター副理事長・所長は「より良い検診をめざして～検診機関の立場から～」と題した講演を行った。鹿児島県は、主要五大がんに関しては死亡率、年齢調整死亡率、罹患率のすべてで全国平均を下回り、特に精検受診率が高いことががん発見率を上げているという現状を説明。受診率の低下に関しては、検診の実施主体である市町村の検診に取り組む姿勢に温度差があることに触れ、「検診機関は検診の受託機関とい

う立場である以上、受診率の向上に直接取り組めないのが限界がある」と現状の問題などを語った。

最後に、津金昌一郎・国立がん研究センター社会と健康研究センター長が「がん検診の将来～望ましい姿～」と題して講演した。がん検診の望ましい姿は、利益を最大(死亡率減少効果が相対的にも絶対的にも大きいことなど)に、不利益を最小(過剰診断が少ないことなど)にすることで、年齢、遺伝子、生活習慣、バイオマーカーなど罹患リスクを層別にして該当する人に検診を受診させるべきだと語った。また、がん検診の最大の不利益とされる過剰診断を防ぐために、推奨されない検診を提供しない・受診しないことも大切だと語った。

パネルディスカッションは会場からの質疑応答形式で、がん検診を行う上での様々な課題について意見交換が行われた。「精密検査＝内視鏡検査のイメージができてしまい、胃部X線検査が過小評価されていると感じる」、「読影医の教育や育成はどうするか」、「医療機関や医師が少ない地方で胃内視鏡検査をがん検診として導入するのは、現状難しい」、「(厚労省の検討会では)学術的なことだけでなく、実際的なことも考えてほしい」など様々な意見が出された。(シンポジウムの詳しい内容は12月に発行を予定している対がん協会報増刊号で紹介します。)

## 実務者研修会 「子宮頸がん検診の液状化細胞診」をテーマに

実務者研修会のテーマは「子宮頸がん検診～より精度の高い検診をめざして」。矢野恵子・大阪府済生会野江病院病理診断科・副技師長と、鈴木光明・新百合ヶ丘総合病院がんセンター長が講演し、約100人が参加した。

矢野氏は「液状化細胞診の導入で変わる検診現場」と題し、子宮頸がん検診の液状化細胞診(LBC)導入のメリット(スクリーニング時間短縮や不適正率低下などによる精

度向上)とデメリット(初期費用やランニングコストなど)について具体的に語った。

鈴木氏は「HPV検査併用検診の意義」と題し、栃木県で実施した液状化細胞診(LBC)とHPV-DNA検査併用検診(モデル事業)の結果や実際のデータを交えながら、HPV-DNA検査併用検診の意義と有用性を語った。

## がん教育レポート

## 東大・中川准教授が東大和市立第五中学校で出張授業

## がん教育アニメ教材「よくわかる!がんの授業」を初披露

日本対がん協会は9月27日、東京都東大和市の東大和市立第五中学校でがん教育の出張授業を行った。

日本対がん協会が企画・制作し、中川恵一・東京大学医学部附属病院准教授が監修したがん教育の動画教材「よくわかる!がんの授業」が数日前に完成し、この日は中川准教授が講師となって

3年生2クラス約80人の生徒に動画教材を初披露しながら、講義した。

「よくわかる!がんの授業」は、クイズ形式でがんについて楽しく学べるアニメ動画で、中川准教授がユーモアを交えた独自の解説を加えながら、がんの起きる仕組みや検診の大切さを解説するのを生徒も熱心に聞いていた。

日本対がん協会は、がん教育のアニメ動画としてこれまで「がんちゃんの冒険」と「がんって、なに?いのちを考える授業」を作成し、協会のサイトで教育機関への無償提供を呼びかけている。「よくわかる!がんの授業」は、その第3弾。

文部科学省は来年からがん教育を全



子どもたちに語りかける中川先生

国に広げる方針で、同省が4月に公表した「がん教育推進のための教材」の中で、がん教育で取り上げるべき9項目(①がんとはどのような病気でしょうか?②我が国におけるがんの現状③がんの経過と様々ながんの種類④がんの予防⑤がんの早期発見とがん検診⑥がんの治療法⑦がんの治療における緩和ケア⑧がん患者の「生活の質」⑨がん患者への理解と共生)を示している。

「よくわかる!がんの授業」は、教室で学ぶ生徒をキャラクターにして、先生が出すクイズに答えるやり取りや、先生の補足説明を通して、この9項目の内容を楽しく学べるようになっている。

9項目の内容は9話に分けられており、各話2~3問で計22問のクイズで構成されている。この日の授業では、アニメの中で生徒がクイズに答える前に、生徒が答えの案を声に出し合って回答を待つなど、好評だった。

中川准教授が各話のクイズの前後に独自のスライドを示すなどして補足解説したり、生徒に追加

の質問をしたりして、約50分の授業で9項目を学び終えることができた。

「よくわかる!がんの授業」は、より多くの学校教育現場で活用してもらえよう、最終調整のうえ、日本対がん協会のサイトで公開する予定。当日は保護者約10人、東大和市教育委員会の統括指導主事らが授業を見守った。



作成中のアニメ教材

## 地域や外部の力を借りて子どもたちに成長してほしい

## 東大和市立第五中学校 山本武校長の話



山本武校長

企画・実施した東大和市立第五中学校の山本武校長は、「専門的な話を非常に丁寧に解説していただいた

昨年度に対がん協会の協力で実施した歌手でがん経験者の松田陽子さんの講演に続き、がんについての出張授業を

ので、生徒たちも喜んでいると思います。アニメも親しみやすくて良かった」と生徒たちの反応を喜んだ。

昨年も、松田さんの講演の後で行った調べ学習のテーマにがんを選ぶ生徒が多く、がんの事をもっと知りたいという意欲を感じたという。「生徒たちにはがんに限らず『健康』にもっと関心を持ってほしいので、このような授業はとても大事だと思っている」と話す。

同校では、武蔵野美術大学の学生や教職員がさまざまなアート作品を校内

に展示し、学校を美術館のように変えてしまう催し「ムサビる」など外部の力を借りるイベントや企画を積極的に行っている。その理由を「生徒たちに『君たちはいろんな大人に見守られているんだよ』という事を実感して欲しいからです。地域や外部の専門家やいろんな人の助けで大きくなるということをお返しができるような大人になって欲しいと思っています」と話した。

特集がん相談ホットライン

# がん相談ホットライン

## 今年で開設10周年 年間相談件数1万2168件に

### がん相談ホットライン2015年度年報より

#### がん相談ホットラインの理念

『日本対がん協会がん相談ホットラインは、相談者の言葉に耳を傾け、相談者が次の一步を踏み出せるような支援を目指します』

#### がん相談ホットラインの使命

- 相談者が困っていることは何かを一緒に考えます。
- 相談者の思いや考え、価値観などその人らしさを尊重します。
- 相談者にとって必要で、信頼できる情報を提供します。
- 相談者が問題解決できるための行動を具体的に提示します。

がん相談ホットラインの2015年度年報がまとまった。電話相談の「がん相談ホットライン」は看護師と社会福祉士による患者支援事業で、「誰かに気持ちを聞いてほしい」「不安で仕方がない」など、医師だけではカバーできない患者や家族のさまざまな悩みをサポートするために2006年に開設された。

2015年度年報には開設10周年を記念して垣添忠生日本対がん協会会長のほか、宮澤直人平塚市民病院名誉院長、清水千佳子国立がん研究センター中

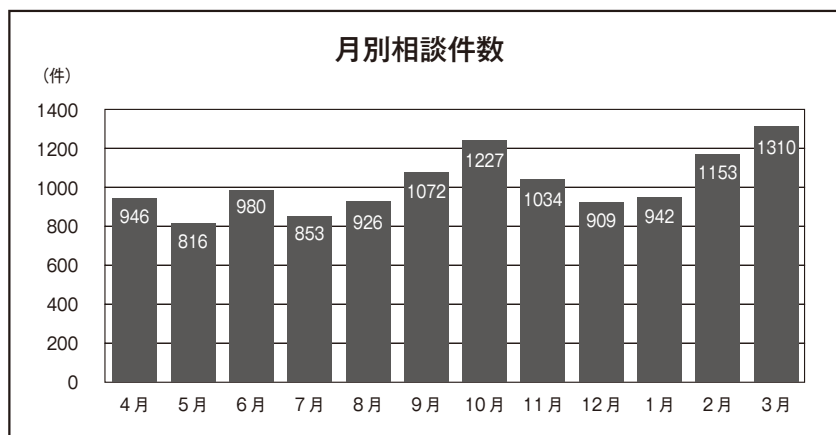
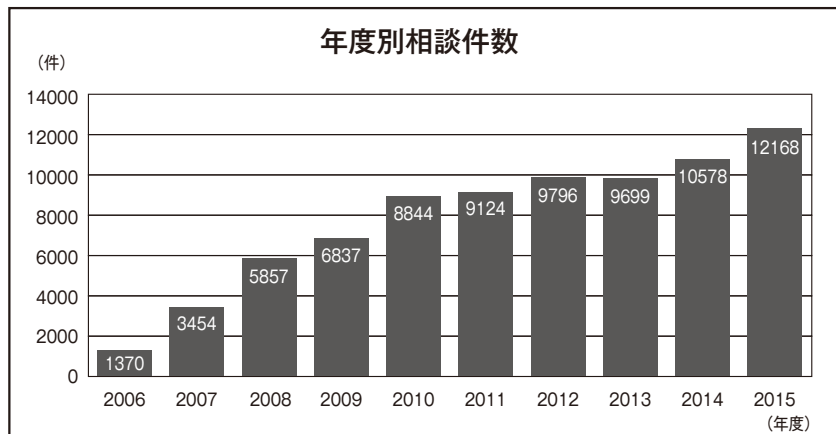
央病院乳腺・腫瘍内科医師、勝俣範之日本医科大学武蔵小杉病院腫瘍内科医師など、がん医療に長年携わってきた医師からもお祝いのメッセージが寄せられた。

開設当初は火曜から金曜の13:30～16:30だった相談受付時間も相談件数の増加に伴って次第に時間を拡大、2010年からは現行の月曜から日曜となり、祝日・年末年始を除く毎日10:00～18:00までさまざまな相談に応じている。

### 相談件数

2015年度の年間相談件数は1万2168件、月平均件数は1014件(前年度比115.0%)と、初めて1万件を超えた2014年度に比べても1,590件増と大幅に増加した。月別では例年通りピンクリボン月間の10月が1227件と多かったが、今年は2月も1153件、3月は1310件と例年になく多かった。10月については芸能人のがんの公表により、いつもの年以上に連日マスメディアでがん関連の報道がされていたことが大きいと思われる。一方2月、3月は不安で何度もかけてくる人が多かったためである。

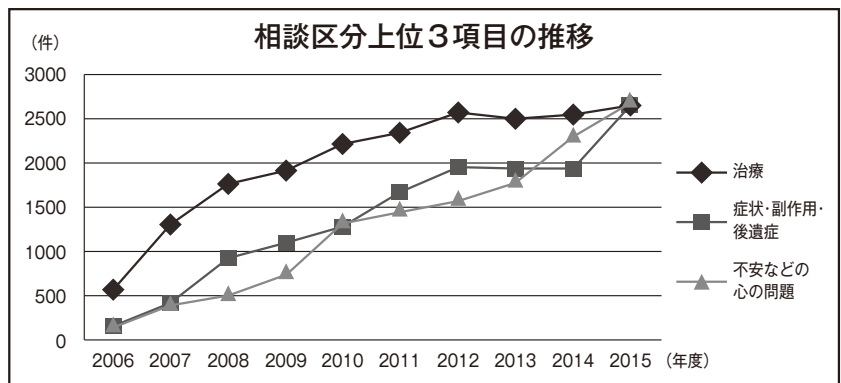
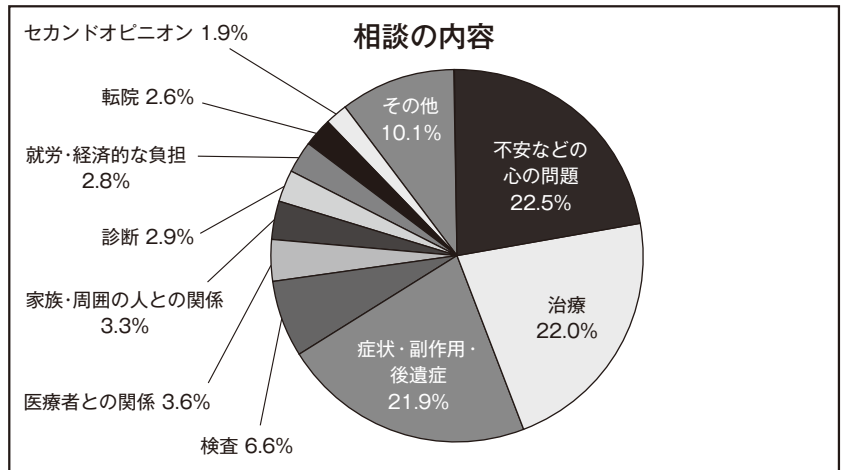
2006年の開設以来相談件数が右肩上がりに増えていることや、何度も利用する人が増えていること、全国各地から相談を寄せられていることから信頼できる相談機関の一つとして利用者に受け入れられていることがわかる。



**相談内容は「不安などの心の問題」が1位に**

相談の内容は「不安などの心の問題」に関する相談が22.5% (2,735件) と一番多く、次いで「治療」22.0% (2,679件)、「症状・副作用・後遺症」21.9% (2,664件)と続く。2006年の開設以来一貫して「治療」が最も多かったが、2015年度は「不安などの心の問題」に関する相談件数が最も多かった。「その他」には大切な人を失った人の悲しみに関する相談「グリーフケア」も223件含まれており、相談内容が多岐にわたっていることがわかる。

「症状・副作用・後遺症」の増加件数が多く、特に緩和ケアが中心になっている在宅療養中の人からの相談が増えた。その要因としては、症状があるときに気軽に医療者に相談できる場が少ないことや、医療者がそばにいないことによる不安が大きいのではと考えられる。



※2006、2007年度は相談区分が「診断・治療」

**今年度相談員が気になった相談**

**目立ってきた「がんと仕事」についての相談**

今年度相談員が気になった相談の一つは「がんと仕事」に関する内容だ。背景にはがんの早期発見や医療の進歩により、がん治療後の社会復帰や仕事をしながらの治療が可能になってきていることがある。ホットラインでもがん治療と仕事の両立が可能かどうかの相談をはじめ、治療や症状が及ぼす仕事への影響や制限、休みの取り方、上司や同僚への伝え方、利用可能な制度など、仕事に関する相談が目立つようになった。

がんと診断されて動揺や不安もあり、慌てて退職して後悔している人、反対に、仕事を続けたくても会社や上司の理解や支援が足りず解雇や依願退職を余儀なくされる人もいる。ホットラインでは慌てて辞めないよう伝え、患者の体調や治療状況、仕事への思いをよ

く聞き、利用できる制度や仕事先への伝え方など、両立するために必要なことを一緒に考えるように努めている。

**難しいがん治療と不妊の問題**

がん治療の進歩に伴い、がん患者の生活の質(QOL)にも目が向けられるようになってきたが、その一つに「不妊」の問題がある。男性、女性、未既婚を問わず、将来子供を持つ可能性を残したいと思う人からの「治療したら妊娠できなくなるか」「治療後に子供を作れるか」など、不妊を危惧する相談が寄せられる。また、楽観的に考えて、「治療が終わったら妊娠できるとしていました。誰も妊娠できなくなると教えてくれませんでした」とやり場のない気持ちを吐露する人もいた。ホットラインではそのような人たちの不安や辛さを受け止めつつ、正確な情報の提供に努めている。

**芸能人のがんの影響**

2015年度は芸能人のがんの影響が特に大きかった。相談件数も激増しており、パニック状態といっても過言ではなかった。これは複数の芸能人ががんを公表したり、がんで亡くなったりしたことで、長期間連日テレビで放映され続けたためだと思われる。中には「毎日放映され、見たくなくても目に入り、気持ちが落ち着かない」「自分の治療と違う」「がんになるとみな死んじゃうんだ」と不安を増幅させられている様子の人も多かった。

テレビで「心配な人はまず病院に行こう」と呼びかけた影響なのか、医療機関に人が殺到するという過剰な反応もあり、「しこりがあるのに検査予約がとれない」「外来が混み合って、治療のことを相談したいのに先生とゆっくり話せない」といった相談もあり、医療現場にも混乱を招いたことがうかがえた。

Topics

がん5年生存率 最新全国推計は全部位62.1% 前回58.6%からわずかに上昇

国立がん研究センターなどの研究班は7月、がんと診断された人の5年後の生存率(全国推計)を公表した。

地域がん登録データを活用して算出したもので、今回で3回目。2006年から2008年診断症例のうち精度基準を満たした21県644,407症例を集計した。

それによると全部位では男性59.1%、女性66.0%、男女計62.1%で、いずれも前回2013年公表より、それぞれ3.7、3.1、3.5ポイント上昇した。

5年生存率(5年相対生存率)は、あるがんと診断された人のうち5年後に生きている人の割合が、日本人全体の5年後にくらべてどのぐらいかを表したもので、割合が高いほど治療で命を救えるとされ、5年が治療や経過観察の目安の一つとなっている。

男性は前立腺、女性は甲状腺が1位

部位別、男女別にみると、男性では前立腺が一番高く(97.5%)、皮膚(92.2%)、甲状腺(89.5%)、膀胱(78.9%)、喉頭(78.7%)と続き、低い方は膵臓(7.9%)が一番低く、胆のう・胆管(23.9%)、肺(27.0%)、脳・中枢神経系(33.0%)、肝および肝内胆管(33.5%)の順に低かった。

女性では甲状腺が一番高く(94.9%)、皮膚(92.5%)、乳房(91.1%)、子宮体部(81.1%)、喉頭(78.2%)と続

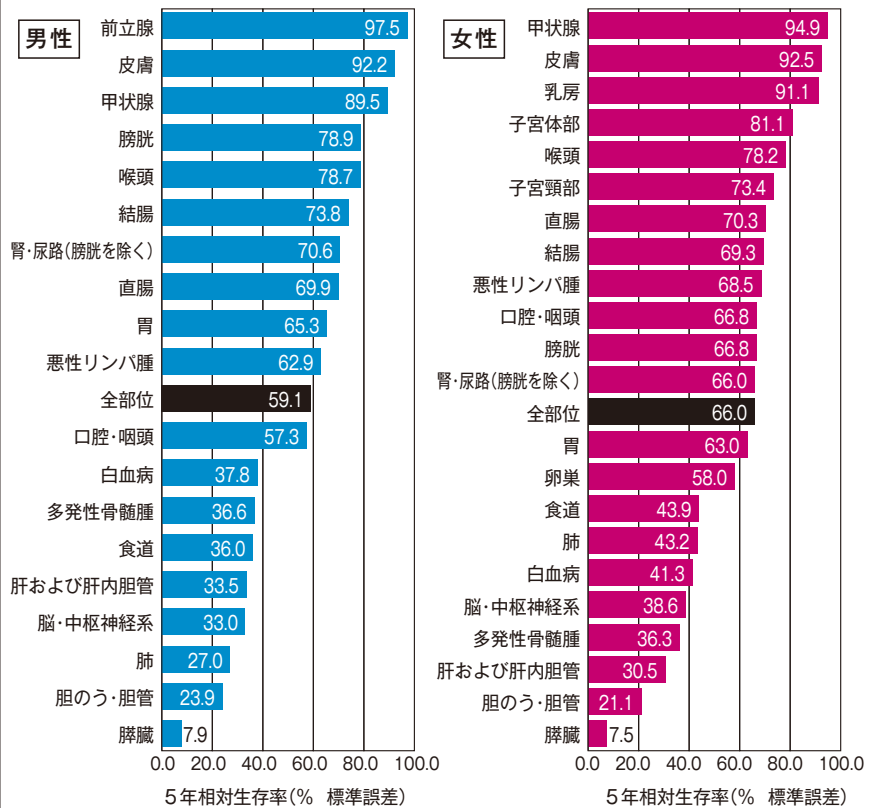
き、低い方は男性と同じく膵臓が一番低く(7.5%)、胆のう・胆管(21.1%)、肝および肝内胆管(30.5%)、多発性骨髄腫(36.3%)、脳・中枢神経系(38.6%)の順に低かった。

また、どの部位でもがんの進行度別

にみると、進行度が進むにつれ生存率が低下していた。また、多くの部位では早期で診断された場合に生存率が良好なことがわかり、改めて検診受診による早期発見、早期治療の大切さが確認された。

部位別5年相対生存率

5年相対生存率(2006-2008年診断症例、全部位)、男女計(全部位)62.1%



国立がん研究センターの資料より作成

日本人でも肺がんリスク1.3倍

受動喫煙リスク評価「ほぼ確実」から「確実」へ

国立がん研究センターは8月31日、日本人の煙草を吸わない人の受動喫煙による肺がんリスクは、受動喫煙のない人に比べて約1.3倍高いとの解析結果を発表した。これを踏まえて、同センターは肺がんに対する受動喫煙のリスク評価をこれまでの「ほぼ確実」から「確実」に格上げした。同時に日本人の実情に合わせた喫煙、飲酒、食事、身体活動、体形、感染の6項目でがん予防法を提示しているガイドライン「日本人のためのがん予防法」の記述も他

人のたばこの煙を「できるだけ避ける」から「避ける」に修正した。

喫煙習慣がさまざまながんのリスクを高めることは多くの調査、研究により明らかになっており、がんによる死亡のうち男性で40%、女性で5%は喫煙が原因と考えられている。中でも肺がんによる死亡のうち、男性で70%、女性で20%が喫煙が原因と考えられている。

しかし、受動喫煙についてはこれまで個々の研究で肺がんリスクの上昇を

示すものの、統計学的な関連性ははっきりしていなかった。今回の研究は厚生労働科学研究費補助金を受けて日本人の非喫煙者を対象に受動喫煙と肺がんの関連を報告した426本の研究のうち、非喫煙者の女性の肺がん発症と夫の喫煙状況を調べた研究など1984年から2013年に発表された9本を統合して解析した。その結果日本人でも受動喫煙がある人は無い人に比べて肺がんになるリスクが1.3倍に高まり、海外の解析結果と同様であることがわかった。

## サポーター企業訪問

# 「世の女性に美しくなってもらうことによって広く社会に寄与する」を企業目標に 株主優待の商品券でマッチングギフト

ワコールホールディングス

日本対がん協会の活動は数多くの企業に支えられています。それらの企業はどのような考えや思いで対がん活動を支援しているのでしょうか。今月号から各地の頼もしいサポーター企業を訪ねるシリーズを始めます。第1回は株式会社ワコールホールディングス。IR・広報室CSR担当の忽滑谷美香さんに、同社の株主優待を活用したマッチングギフト方式の寄付についてお聞きしました。



ワコール本社ビル

——どのような仕組みの寄付なのですか

弊社は株主優待で、ワコールの商品券(エッセンスチェック)を送付しています。その商品券の用途を日本対がん協会の「乳がんをなくす ほほえみ基金」への寄付として選択することができます。そして日本対がん協会に寄せられた商品券の総額と同じ金額を弊社が上乘せして(マッチングギフト方式)寄付しています。2005年から続けており、マッチング分も含めて昨年度の寄付総額は223万3千円になりました。

——株主がワコールの商品券を自分で対がん協会に送付するのですか

自ら郵送することで、株主の皆さま

もピンクリボン活動に主体的に参加しているという意識を持っていただけたらと思っています。株主の皆さまには「寄付申込書」に記入してもらう手間はありますが、返信封筒を同封しており、送料の負担はありません。又、弊社にとっても株主の皆さまに、企業姿勢や社会貢献活動を知っていただける機会にもなると考えています。

——思いは伝わっていますか

はい。お送りいただいた封筒の中に小さな付箋でメッセージが書かれていたり、商品券の封も切らずに全て寄付してくださったり、弊社の想いに賛同していただいていることを実感します。

——ピンクリボン活動にも息長く取り組まれています

ワコールは女性のからだに一番近い下着という商品を扱っていることから、女性が美しく健やかに生活して欲



乳がん検診バスAIO

しいとの想いを強く持っています。女性のバストを守るためにピンクリボン活動を行うことが私たちの使命だと考えています。

弊社のCSRは「本業に通じた活動を継続的に行う」というもの。女性に密着した企業として、これからも、継続して活動を行っていきます。

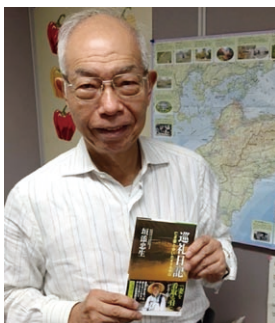
——社員の方たちの乳がん検診受診状況はいかがですか

女性社員が多いので、検診バスを会社に横付けして就業時間に受診できるようにしたり、受診率をあげるためのさまざまな取り組みを行った結果、乳がん検診受診率は当初の6割程度から8割にアップしました。また、2015年11月には、社員の健康管理を積極的に支援するため「ワコール健康宣言」を行い、2016年1月に、経済産業省の「健康経営銘柄2016」にも選定され、発表していただきました。



CSR活動を語る忽滑谷さん

## 垣添忠生会長が『巡礼日記一妻と歩いた600キロ』を刊行



著書を手にする垣添会長

日本対がん協会の垣添忠生会長が、亡き妻の思い出とともに四国遍路を歩いた30日間の旅について綴ったエッセイ『巡礼日記一妻と歩いた600キロ』を8月9日に刊行した。

がん専門医でありながら、たった4ミリで発見した最愛の妻のがんを治すことができなかつた無力感と、深い喪失感を記し、ベストセラーとなった著作『妻を看取る日』。あれから7年経ち、妻の供養のためにと過酷な夏の四国遍路を思い立つ。妻のことだけを考えることが供養、と旅立ったものの、慣れない巡礼の作法や、酷暑の中歩き続けることによる体調の変化に戸惑い、地元の人々の「お接待」に触れ、美しい風景に心動かされるうちに、妻へ

の感謝の気持ちが自然に沸き起こってくる……がん専門医による「グリーンワーク(悲しみ・悲嘆から立ち直るために自ら積極的にを行う行為)」の実践を、率直に綴ったエッセイ。

——苦しい歩みのなかに、切れ切れに思い出す断片。妻と結婚する際の困難、互いに支え合ってきた40年の結婚生活。そんなことどもを思い出していると、妻と出会えて幸福だったとしみじみ思う——(本文より)(中央公論新社、税抜1200円)。

# 秋たけなわ ピークシーズン迎え各地でRFLJ開催中



好天に恵まれ、青空にハト風船が羽ばたいた(北海道・室蘭)

年は5月から11月にかけて全国49カ所で開催。初開催は北海道・苫小牧、山梨・甲府、山口・美祢、滋賀・大津、香川・高松の5カ所となった。サバイバーや家族、友人、各地の医療関係者や地元企業関係者など幅広い参加者に加え、ここ数年目立ってきたのが若者の活躍だ。

に大活躍していた。

アメリカでは学生が実行委員会を作り、RFLを通じて学生自身もがんの事を学ぶキャンパスリレーが盛んになっているが、日本でも10月に滋賀医科大学で初めてキャンパスリレーの開催が予定されている。

今後の開催日程は下表の通り。



たくさんの大学生が活躍(埼玉・川越)

9月～11月にかけて、リレー・フォー・ライフ・ジャパン(RFLJ)が各地で開催されている。10周年を迎えた今年9月17日、18日に開催されたRFLJ2016川越でも、共催の城西大学を始め、近隣の大学の学生が大勢参加し、設営やカフェの運営など

日程	開催地	会場	日程	開催地	会場		
10月	8(土)～9(日)	前橋	ALSOK ぐんま総合スポーツセンター ふれあいグラウンド	10月	8(土)～9(日)	宮崎・延岡	延岡市妙田グラウンド
	8(土)～9(日)	千葉	県立幕張海浜公園 B ブロック		9(日)～10(祝)	大阪・旭区	旭区民センター
	8(土)～9(日)	岐阜	岐阜大学医学部附属病院内 ホスピタルパーク		15(土)～16(日)	熊本	白川公園
	8(土)～9(日)	大津	滋賀医科大学		29(土)～30(日)	高松	サンポート高松
	8(土)～9(日)	徳島・小松島	しおかぜ公園	11月	5(土)～6(日)	静岡・長泉	長泉町桃沢野外活動センター
	8(土)～9(日)	高知	高知市城西公園		12(土)～13(日)	神奈川・新横浜	日産フィールド小机
	8(土)～9(日)	大分	大分スポーツ公園 大芝生広場		12(土)～13(日)	沖縄・浦添	浦添カルチャーパーク内てだこ広場

※2017年3月25日(土)、26日(日) 東京・御茶ノ水 東京医科歯科大学でも開催

## RFLJ2016川越 **がん患者の就労支援に関するミニセミナー開催** 治療開始前に退職決める人4割も



就労問題についてわかりやすく説明

働く世代ががんに罹患したとき、直面するのが就労の問題。「これからの仕事をどうするか」は個人にとって大きな悩みであり、社会的にも大きな課題になりつつある。

がん患者・がん経験者の就労支援とは、がん患者が社会とつながりを持ちながら仕事を続けていけるよう、または一度退職しても再就職できるよう支援していくこと。特定社

会保険労務士の近藤明美さん(近藤社会保険労務士事務所代表)を講師に「仕事をすぐに辞めないでーがん治療と仕事の両立に向けてー」と題したミニセミナーが開催された。

国立がん研究センターの調査によると、がん罹患後に退職した人のうち、治療開始前に退職を決めた人が約4割にのぼる。近藤さんによると、退職の3要因は①医学的要因(体力低下、治療の副作用)、②心理的要因(職場への迷惑、価値観の変化)、③職場環境・働き方の要因(制度や風土が整っていない)。日々相談を受けていると②の要因が特に大きいと感じるそうだ。

仕事と治療を両立するには「自分自身」「医療者」「職場」の三つを繋ぐ輪が

途切れないようにすることが重要だという。「治療と仕事を両立するためには、治療・休養中も直属の上司に定期的に連絡をし、体調の回復具合や仕事に戻りたい気持ちをきちんと伝えることが重要」と具体的な相談事例をあげて説明した。

近藤さんは「職場の人や医療者とのコミュニケーションは、自分と相手のメリットのバランスをとることが重要。職場に制度がない場合もあきらめずに、『配慮』を引き出すこと。上手なコミュニケーションには準備が必要で、相談することも一つの方法です。仕事を続けていく方法を一緒に考えていきましょう」と締めくくった。